



市議 井上 みかこ

みんなのための 市役所整備

市役所整備について、子育て世代にも共に考えてほしいという思いをこめ、「災害から命を守る」「次世代につけを残さない」という2つの重要な視点から質問しました。

魅力ある学校を目指して～岡崎市の校内フリースクール

不登校の子どもは全国的に増加しており、鎌倉市では2022年度は小学校で142人、中学校で217人が不登校でした。市は2025年度に中学校分校型の「学びの多様な学校（国が不登校特例校から改称・定員3学年で30人程度）」を新設し、加えて2024年度から3年間で小・中学校全25校に校内フリースペースを設置して、不登校気味の児童生徒の居場所とする計画です。

岡崎市は、2020年から全20校の中学校に「校内フリースクールF組」の設置を進めています。

昨年11月、そのうちの1校の福岡中学校を視察しました。



(福岡中学校 F組)

岡崎市の「F組」

F組のFは「Fit, Free, Fun, Future」の頭文字です。生徒は専用入り口からF組に入りますが、登下校時間や1日の予定は体調に合わせて自ら決定します。リラックスできるように工夫されたスペースには支援員が常駐しており、経験豊富な教職員を担任として配置しています。午前中は、各自のペースでの主体学習や各教科の先生が来室しての出前授業、教科や時間を選択して交流クラスで授業を受けるチャレンジ授業を行い、午後からは

運動やものづくりなど得意なことを伸ばす活動を行います。また週に1回、スクールカウンセリングを受けることも特徴です。独自の成績評価により、ほとんどの生徒が進学できているそうです。

F組が学校のトップランナーに

F組は、▼子どもを学校に適応させるのではなく、学校が子どもに適応すること ▼多様性を受け入れ、通常学級と同じ一つの学級として扱うこと ▼教室復帰ではなく社会的な自立を目指すことなどを理念としています。長期欠席者の減少のカギは、F組の理念を全学級に浸透させ、F組が全ての子にとって学校が楽しく安心できる場所であるためのロールモデルになることで学校の改革を図ることです。

実際に長期欠席の生徒は減っており、「F組に救われている子どもたちがいる」という担任の先生の言葉が印象的でした。

鎌倉市での展開は？

F組の実践は、チャレンジ授業をはじめ1人1人の主体性を尊重しつつ多様な学びを保障する視点で工夫を凝らしたものでした。鎌倉市も校内フリースペースの設置にあたっては、経験のある人材の配置が重要です。子どもにとってよりよいものを目指すことを求めます。(井上 みかこ)

現庁舎では災害対応に限界が

震度6以上の地震が発生した場合、今の市役所は耐震強度不足のため立ち入り禁止となり、速やかに初動体制が組めず、被災した市民の対応が遅れます。さらに津波に見舞われた場合は、140もある災害対策業務が機能しない可能性が高くなります。また、外部からの応援を受ける災害復旧拠点としての広さも不十分です。

現在地の整備で防災力向上も

市役所を深沢で新たに整備すれば、建物自体の耐震性と全庁

また、子どもと一緒に気軽に過ごせる居場所や子育てや困りごとの相談スペース、誰もが利用できるユニバーサルデザインなどの充実も求めました。

ケアラー支援を どう構築するか

心や体に不調があり、ケアが必要な家族や身近な人を無償でケアする人たちは、多くの場合ストレスや過労、教育や就業の



市議 保坂 れい子 (←HP)

10月にバブコメに付された条例素案で気になったのは、既存の支援策を紐づけた新たな施策を推進する「計画」についての記載がないことでした。これについては、条例に基づく計画は作らないが、支援施策は地域福祉計画に追加で位置づけ、総合的・計画的に実施し、取組み同士の関係も把握しやすくするということでした。

〈シリーズ〉 NETを紐解く③

自治を拓くユニシパリズムに注目

ユニシパリズムは、まだ聞きなれない言葉です。Municipality（地方自治体）から来ていますが、中央政府から地方政府（自治体）への権限・財源の移譲という文脈ではなく、「住民の主体的参加に基づく自治的民主主義」ともいうべきものです。

1980年以降、小さな政府・民営化・規制緩和を掲げる新自由主義が世界中で勢いを増し、自己責任の名のもとに格差の拡大を招きました。欧州でも水道・エネルギー・医療・交通・教育など様々な公共サービスの民営化・市場化が広がりました。しかし、その弊害（例えばパリ市の水道は民営化で265%に値上げ）に異議を唱える市民の声が高まり、2010年頃から再公営化が進んでいます。そのような「コモン」（共有財）の再公営化を求める市民運動の中から地域政党が結成され、2015年に女性市長が誕生したのがバルセロナ市です。同様の動きはグルノーブル市、ナポリ市など欧州各地で生じ、都市間の連携も始まって、ユニシパリズムと呼ばれるようになりました。



公共政策研究者から2022年に杉並区長になった岸本聡子さんは、ユニシパリズムを「市民の生活を切り崩してきた新自由主義を連帯と社会正義で克服しようという市民の挑戦」であって、主体は役所や首長ではなく市民だと述べています。日本では、大阪維新の会、減税日本（名古屋市）、都民ファーストの会のように首長が結成した首長政党も地域政党に分類されますが、ユニシパリズムとは全く無縁のものです。

神奈川ネットワーク運動は、1984年に発足した地域政党で、「市民社会を強くする」を掲げて公共の再構築と市民参加、市民事業等の後押しに取り組んできました。その歩みは、新しい潮流・ユニシパリズムと相通するものです。

制限、孤立などの困難を抱えています。そうしたケアラーが抱える困難に社会が目を向け、支援することの必要性から、鎌倉市はケアラー支援条例の今年度内の策定を目指しています。

ケアラー支援を推進する主管部署は福祉総務課になるそうです。市民が身近なケアラーの存在に気づいた時につなげる先を明確にするべきだとの指摘に対しては、ケアラーにかかる相談の専門窓口の設置を庁内で調整するとの回答を得ました。

ケアラー支援は、よいケアを継続してもらうためではなく、その人らしい人生を支え、その権利を保障する支援でなくてはなりません。ケアラー支援の必要性が叫ばれるのは、介護やケアの社会化が不十分であることの表われでもあります。社会が担うべきケアやセルフティネットの弱体化には危機感を持って臨む必要があります。